

NTTデータによるAI発明発掘支援サービスの全貌と知財業務の構造的変革: 知的創造サイクルの高度化がもたらす産業的影響

Gemini 3.7 Flash

発表の概要と背景: 知財業務における「発明発掘」のボトルネック

知的財産(知財)活動は、現代の高度技術社会において企業の事業競争力強化や新規事業創出を左右する中核的な構造基盤である¹。しかし、多くの企業において知財活動の最上流プロセスである「発明発掘」および「発明提案書(アイデアシート)の作成」には、深刻な課題が存在してきた¹。研究・開発部門の技術者は、日常的な業務や課題解決に没入するあまり、自らの技術的工夫や成果が特許出願に値する「発明」であることに気付かないケースが多い³。さらに、発明の背景、技術的構成、独自の効果を過不足なく言語化し、知財部門が権利化検討を行えるレベルの文書に落とし込む作業は、多大な業務負担と特有の専門スキルを要する¹。

一方、知財部門側も、提出された発明提案書の内容把握や不備・不足情報の補完のために多大な追加ヒアリングや補正作業を強いられており、本来注力すべき知財ランドスケープ分析や事業戦略に直結する戦略的知財活動へリソースを割けない状況が続いていた⁴。日本国内において保有される特許約160万件のうち、約半数が事業に活用されない「休眠特許」となっている現実も、こうした開発段階と知財戦略の乖離、ならびに戦略的な権利化プロセスの不全に起因している⁶。

こうした背景のもと、株式会社NTTデータは2026年8月19日、研究開発部門と知財部門を高度にデジタル連携させ、知的創造サイクル全体の変革を支援するAI活用型サービスの先行提供を開始することを発表した⁴。本サービスは、2026年10月以降に第一弾として「発明相談から発明提案書作成までのプロセスを円滑にする発明発掘支援サービス」の本格展開を予定している⁴。

項目	従来の課題	NTTデータ提供サービスによる解決アプローチ
研究開発部門の負担	発明の言語化・構造化スキルの不足、文書作成に要する過度な時間負担 ¹ 。	対話型AIエージェントによる思考整理と、不足情報・知財視点の自動提示 ⁴ 。
知財部門の負荷	不完全な提案書に対する多大な確認作業・追加ヒアリングの発生 ⁴ 。	出願検討に適した形式・質に標準化された提案書の提示により内容把握を劇的に迅速化 ⁴ 。

部門間コミュニケーション	技術用語と法的な特許要件のギャップによる相互理解の難しさ ³ 。	AIが中間的パートナーとなり、技術の本質的価値を共有可能な形式へと翻訳 ⁴ 。
知財活動の全般的な位置付け	出願件数の消化など事務的・受動的な手続きに終始しやすい ⁵ 。	定型業務の削減により、事業戦略と連動した知財活用・IPランドスケープへ注力可能 ⁴ 。

NTTデータにおけるAI発明発掘支援サービスの技術的アーキテクチャと主要機能

NTTデータが提供を開始したサービスの根本的な特徴は、AIが人間の代わりに発明を自動生成するのではなく、研究者や開発者の発想と暗黙知を構造化し、発明発掘を伴走型で支援する点にある⁴。本サービスは、NTTグループが長年培ってきた知財行政システムの構築・運用知見と、最新のAIエージェント技術および大規模言語モデル(LLM)の高度な応用技術を融合させて構築されている¹。開発者が持つ技術成果や着想は、初期段階では断片的な実験データやソースコード、定性的なメモといった形で点在している。本サービスに実装されたAI機能は、多種多様なインプット情報を読み込み、研究開発者との対話を介して段階的に情報の補完と整理を行う⁴。まず、AIは社内に蓄積された研究データや仕様書、さらには既存の知財情報や社外の技術動向データを統合的に多面解析する⁴。次に、開発者が入力した技術概要に対し、従来技術に対する優位性や他部材への代替可能性、想定される課題とその克服構造といった、知財部門が権利化検討時に必要とする具体的な観点から足りない情報を指摘し、インタラクティブに質問を投げかける³。最終的に、対話を通じて明確化された技術的工夫、構成、効果を、知財部門が審査・評価しやすい標準的な発明提案書形式へと即座に再構成する⁴。

事前に実施された検証プロセスにおいては、本サービスの導入によって発明提案書に含まれる発明のポイントや押さえるべき知財的観点の反映精度が著しく向上したことが実証されている⁴。これにより知財部門は、提案書を受け取った時点ですぐに権利化の可能性や先行技術との相違点、上位概念化の可否について本質的な検討を開始できるようになり、部門間のラリーに要する時間を大幅に削減することに成功している³。

本サービスはアーキテクチャの柔軟性と拡張基盤にも優れており、企業のインフラ環境やセキュリティ要件に応じ、マルチクラウドやプライベート環境、SaaS型での提供から顧客専用のAI活用基盤の構築まで多様な展開モデルが用意されている⁴。また、NTTデータが2026年6月に販売を開始した日本経済新聞社の法人向け生成AIサービス「NIKKEI KAI」のような信頼性の高い外部ビジネス情報・市場データ基盤や、デンネマイヤー(Dennemeyer)社およびMistral AIとの連携による知財管理技術の最前線プロセスの取り込みなど、強固な外部データ・エコシステムとの連携機能も備えている¹⁰。

知財DX市場における競合環境とNTTデータの市場位置付け

知財領域における生成AIおよびAIエージェントの適用は、2025年から2026年にかけて世界的に急激な過熱を見せている¹⁴。特に「発明発掘」から「特許明細書作成・出願」までのフェーズは、知財DX市場において最も多くのプレイヤーが参入する最激戦区となっている¹⁴。現在、市場にはベンチャー

企業から大手SIer、グローバル情報ベンダーまで多様な事業者が参入しており、そのアプローチは単機能特化型からエンドツーエンド・プラットフォーム型まで多岐にわたる¹⁴。

サービス／事業者	主な機能・カバー範囲	強みと特徴	想定される主要ターゲット
NTTデータ （新サービス） [cite: 4]	発明発掘、発明提案書作成支援、R&D-知財連携、IPランドスケープ・経営連携拡張 ⁴ 。	特許庁行政システム構築の経験、高セキュリティ環境構築力、企業特有の社内システム・データ基盤との深い統合コンサルティング ⁴ 。	大手製造業、IT・通信、研究開発型企业全般 ⁴ 。
NTTドコモビジネス （アイデアシート作成支援AIエージェント） [cite: 1, 16]	アイデアシート（発明提案書）の作成に特化したAIエージェント機能 ¹ 。	ドコモビジネスのAIエージェント群との高い汎用性、現場の直感的な使いやすさ ¹ 。	中堅～大手企業の開発現場、知財実務担当者 ¹ 。
NEC知財DXソリューション [cite: 14]	出願・権利化業務の総合DX、文書自動生成、先行技術調査統合 ¹⁴ 。	自社知財部での徹底的な実証データ、大規模な特許データ解析基盤。	自社出願件数の多い大型製造業。
グローバルスタートアップ群 （Patlytics, DeepIP, PatSnap等） [cite: 14]	明細書自動作成、セマンティック特許検索、クレーム生成、侵害リスク分析 ¹⁴ 。	英語圏・グローバル出願への最適化、圧倒的な自動化スピードと直感的なUI ¹⁴ 。	特許事務所（弁理士）、グローバル企業の知財部門 ¹⁴ 。
国内新興AI企業 （Genzo AI, エム二等） [cite: 14]	日本特許法・実務に特化した明細書ドラフト生成、先行調査支援 ¹⁴ 。	国産モデルによる高精度な日本語表現、弁理士業務の大幅削減を標榜 ¹⁴ 。	国内特許事務所、中堅製造業の知財部 ¹⁴ 。

市場の多くのツールが「弁理士や知財部員による特許明細書（クレーム）の自動作成効率化」という知財プロセスの「出口側（出願書類作成）」に焦点を当てているのに対し、NTTデータのサービスは「R&D部門からの発明の発掘と概念化」という「入口側（技術の構造化）」に本質的な軸足を置いている点が最大の差別化要素である⁴。

出願書類の作成自体は外部の特許事務所へ外注が可能であるのに対し、自社開発現場に潜む発明の種を見つけ出し、権利化に値する価値へと磨き上げる作業は内製せざるを得ない内発的プロセスである³。NTTデータは、行政システムの構築運用を通じて得た高度な知的財産制度への深い理

解と、個別の企業基盤を高度に接続するSlerとしてのシステム統合力を掛け合わせることで、単なる単体ツールを超えた企業固有の知的創造プラットフォームの構築を可能にしている⁴。

組織的・産業的波及効果分析：第二次・第三次影響の考察

NTTデータのAI発明発掘支援サービスが普及することによって生じる影響は、研究開発や知財部門の作業時間削減といった第一次の直接的効果にとどまらない。企業組織の意思決定構造、戦略知財の質的变化、さらには産業全体のイノベーションサイクルに対して、深刻かつ定量的な波及効果をもたらす。

従来、R&D部門と知財部門の間には業務の優先順位や共通言語の欠如に起因する組織的摩擦が存在し、開発者にとって知財業務は追加の事務負担と感じられがちであった¹。AIエージェントが両者の中間に介在し、開発者の定性的な発想を客観的な構成要件へと整理・翻訳することで、この組織的摩擦は劇的に低減される⁴。結果として知財部門は提出された提案書の不備をチェックする事務処理的な役割から解放され、AIとの対話プロセスで提示される代替手段や広範な概念定義を活用した「強い特許網の設計」へと業務軸を移行させる³。また、開発プロセスで採用されなかったボツ案についても、防衛出願やノウハウとしての秘匿管理を早期に判断できるようになり、他社による権利回避や権利化の先手を打つことが可能となる³。これにより、市場動向や競合ポートフォリオを統合的に参照しながら新規事業創出に資するIPランドスケープをR&Dと並走して実践する環境が整う⁹。

さらに視点を広げると、産業全体における休眠特許の撲滅と企業価値向上という第三次影響が浮かび上がる。日本国内に存在する特許の約半数が事業に活用されない休眠状態にある最大の要因は、出願段階で事業戦略や将来の市場ニーズとの紐付けが十分になされず、開発者の自己満足的なアイデアのまま権利化されてしまう点にあった⁶。NTTデータが掲げる知的創造サイクルの高度化は、R&D、知財、事業部門、経営企画の4領域をAIデータ基盤でシームレスに接続する⁴。出願前の段階でビジネス戦略・市場ニーズとの合致度を評価することで無駄な出願が抑制され、質の高い特許へ選択的にリソースが集中される。また、企業内の暗黙知データや権利化プロセスが可視化されることで、経営陣は自社の技術的優位性をリアルタイムで把握し、M&Aやアライアンス、ライセンス展開などの経営判断を迅速に行えるようになる⁶。未活用特許についても初期段階からデータ構造化がなされているため、外部へのオープンイノベーション提供やライセンスアウトの引き渡しコストが大きく低下し、企業全体の無形資産価値向上へと寄与する⁶。

総合的結論と実務的・戦略的インプリケーション

NTTデータが提供を開始したAI活用型発明発掘支援サービスは、単なる業務の作業時間短縮ツールにとどまらず、企業のイノベーション構造そのものを再定義する潜在力を備えている⁴。特許出願の最上流プロセスである暗黙知の言語化・構造化をAIが担うことで、人間にしかできない高度な戦略立案や創造的対話にリソースを集中させることが可能となる⁴。

本サービスをはじめとする知財DXテクノロジーを最大活用し、持続的な競争優位性を構築しようとする企業は、単なるツールの導入にとどまらず、R&D部門と知財部門の協働プロセスそのものを再設計することが不可欠である。AIとの対話を通じて開発者の技術的成果が迅速に可視化され、適切に評価されるような組織的インセンティブや評価制度を整備することが、現場での定着を大きく左右する²⁰。

併せて、社内に点在する研究ログや仕様書、過去の知財データをAIが安全かつ高精度に参照できるよう、全社的なデータガバナンスと高度なセキュリティ環境の整備が求められる⁴。知的財産が事

業戦略や経営戦略と直結する時代において、知財部門の役割を従来の管理的手続きから「事業成長を牽引する戦略的パートナー」へと再定義し、組織改編と人材育成を推し進めることが、今後の企業価値向上における最重要課題となる⁴。

引用文献

1. 特許出願につながる発明提案の質と効率を高める「アイデアシート作成支援AIエージェント」の提供を開始,
<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2026/0730.html>
2. NTTドコモビジネスによる「アイデアシート作成 支援AI」,
<https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/32ccb64442fc9d1c978e.pdf>
3. 発明発掘とは？企業の知財部員が解説します！,
<https://hr.tokkyo-lab.com/column/chizaisb/shigoto-hakkutu>
4. AIを活用した発明発掘を支援するサービスを先行提供開始 - NTT Data,
<https://www.nttdata.com/global/ja/news/topics/2026/081900>
5. 知財部員からコンサルタントへの道 - note,
https://note.com/y_shiozaki/n/n97644c6bc824
6. 【驚き】160万件の“埋もれた知財”を救うNTTデータのAI戦略,
<https://dxmagazine.jp/news/2539ko07-2/>
7. NTT アイデアシート作成支援AIの戦略的解剖,
https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/ntt_patent_ai_strategic_blueprint.pdf
8. NTTドコモ知財文書作成AI調査 Gemini 3 pro,
<https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/6ca23f984676ecb0316a.pdf>
9. 知財戦略とIPランドスケープ、攻めの知財形成 - 株式会社如水,
<https://innovest.jp/chizaisenryaku/>
10. 「NIKKEI KAI」の販売契約締結により、信頼性の高いビジネス情報,
<https://www.nttdata.com/global/ja/news/topics/2026/061900/>
11. デンネマイヤー、次世代の知的財産管理プラットフォームを推進,
<https://www.dennemeyer.com/ja/blog/posts/dennemeyer-advances-next-generation-ip-management-platform>
12. 日経のAI、NTTデータが販売契約 出典明示でハルシネーションに,
<https://www.itmedia.co.jp/news/article/2606/19/1260619121/>
13. 「NIKKEI KAI」をNTTデータが販売開始、信頼できる情報で生成AI,
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000644.000011115.html>
14. 生成AI×知財ツール完全ガイド【フェーズ1】発明創出から明細 ... - GrIP,
<https://growing-ip.com/?p=1413>
15. AIと知財革命 新時代の戦略的価値創造論,
<https://www.enegaeru.com/ai-intellectualproperty>
16. NTT のアイデアシート作成支援 AI エージェントと特許 出願支援 AI,
<https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/185e5e40643d7fc0fa36.pdf>
17. 企業知財部の実務とは？ - 知財お仕事ナビ, <https://agent.chizaijuku.com/blog/ipdept>
18. 新たな知財部門機能の探求 | 知財活動の可視化 | DTFA Times,
<https://faportal.deloitte.jp/times/articles/2177>
19. AI時代の競争優位をどう見極めるか NTT DATAの戦略的知財活動,

- <https://www.nttdata.com/jp/ja/trends/data-insight/2026/0624/>
20. 知的財産 | ガバナンス | サステナビリティ - NTT Group,
<https://group.ntt.jp/sustainability/governance/intellectual-property/>
 21. 知的財産が創り出す未来の社会像を描くホワイトペーパーを公開,
<https://www.nttdata.com/global/ja/news/topics/2025/081800/>
 22. 生成 AI を活用した競合特許牽制戦略: 分析、アイデア創出,
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/ae7d8e724766a901d54b.pdf>
 23. 特許調査における生成AI活用の最前線 | ドクセル,
<https://www.docswell.com/s/ytsunobuchi/5DW8QN-2025-11-27-223230>